

2025年8月27日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

小企業の売上DIと採算DIは、4年ぶりに低下

「小企業の決算状況調査」結果(2024年度)
(全国中小企業動向調査(小企業編)2025年4-6月期特別調査)

- 2024年度決算(2024年12月～2025年3月を期末とする決算)では、前年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は34.7%、「減少」した企業の割合は39.6%となった。売上DIは、前年度から8.4ポイント低下し、▲4.9となった。
- 「黒字」企業の割合は37.0%となり、「赤字」企業の34.2%を上回った。採算DIは、前年度から4.1ポイント低下し、2.8となった。
- 増収増益企業の割合は、前年度から3.7ポイント低下し、14.9%となった。減収減益企業の割合は、前年度から1.8ポイント上昇し、25.5%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:大橋、渡辺)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2025年6月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先 10,000 企業
有 効 回 答 数	6,042 企業 (うち分析対象数 3,206 企業)

(注) 2024年度調査は、法人では2024年12月～2025年3月を期末とする企業、個人では2024年12月末時点の数字で確定申告を行っている企業を分析対象とした。

< 業 種 構 成 >

		調 査 対 象	有 効 回 答 数	分 析 対 象 数	
製 造 業	(従業者20人未満)	1,500 企業	880 企業	393 企業	(構 成 比 12.3 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	602 企業	263 企業	(同 8.2 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,429 企業	745 企業	(同 23.2 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	893 企業	607 企業	(同 18.9 %)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,287 企業	783 企業	(同 24.4 %)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	160 企業	71 企業	39 企業	(同 1.2 %)
建 設 業	(同 20人未満)	1,100 企業	744 企業	300 企業	(同 9.4 %)
運 輸 業	(同 20人未満)	190 企業	136 企業	76 企業	(同 2.4 %)

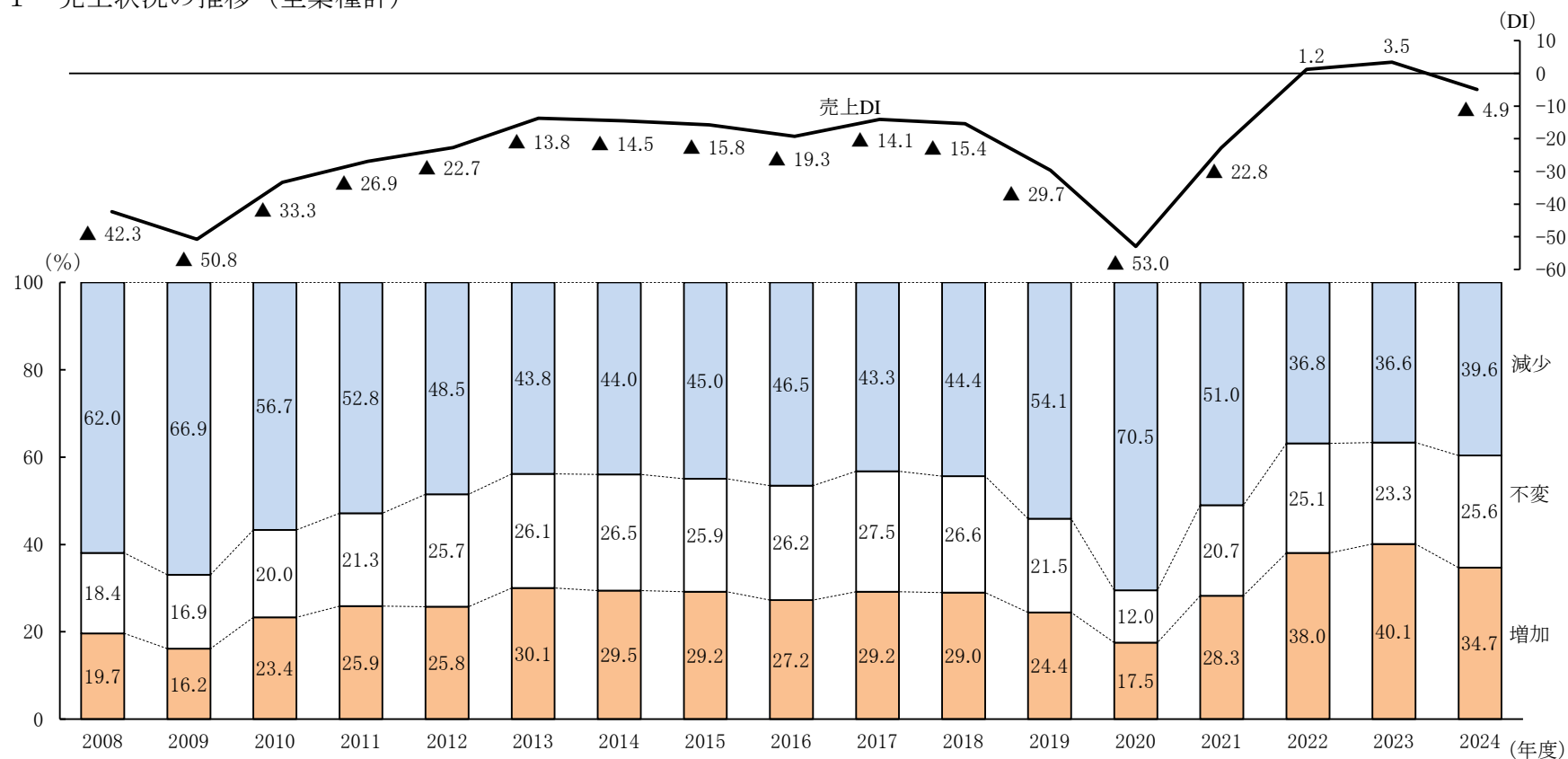
(参考)

法人	4,022 企業	1,344 企業	(構 成 比 41.9 %)
個人	2,020 企業	1,862 企業	(同 58.1 %)

○ 2024年度決算（2024年12月～2025年3月を期末とする決算）では、前年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は34.7%、「減少」した企業の割合は39.6%となった。

○ 売上DIは、前年度から8.4ポイント低下し、▲4.9となった。

図－1 売上状況の推移（全業種計）



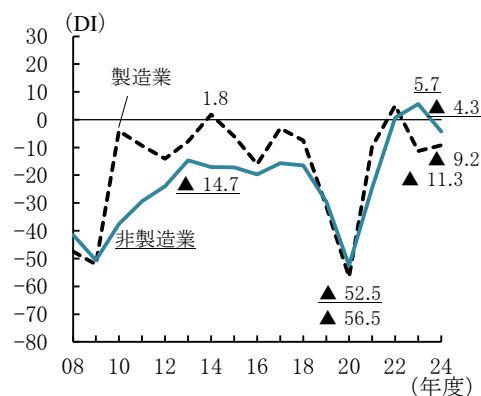
(注) 1 売上DIは、前年度と比べて「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある（以下同じ）。

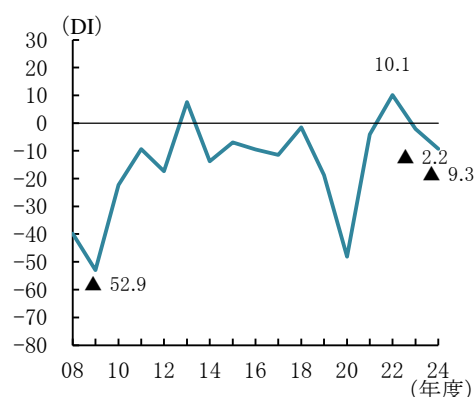
- 売上DIを業種別にみると、製造業は2.1ポイント上昇した一方、非製造業は10.0ポイント低下した。非製造業を構成する大分類業種のうち、情報通信業を除くすべての業種で低下した。
- 2024年度の水準は、製造業と非製造業ともにマイナスとなった。非製造業のなかでは、飲食店・宿泊業、情報通信業、運輸業がプラスになった一方、卸売業、小売業、サービス業、建設業でマイナスとなった。

図－2 売上DIの推移（業種別）

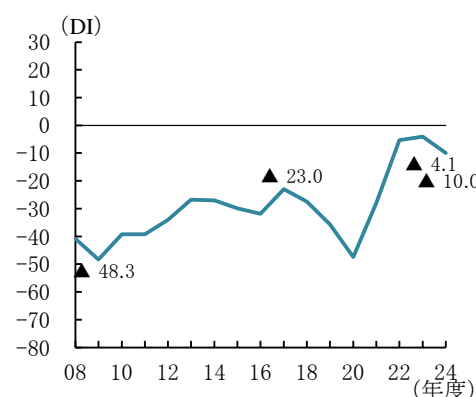
①製造業、②非製造業



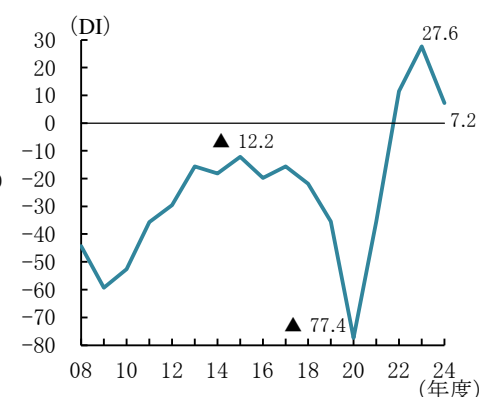
③卸売業



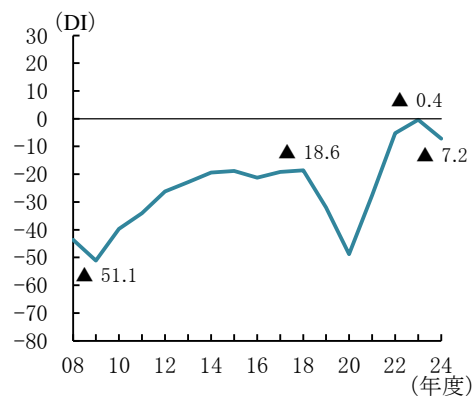
④小売業



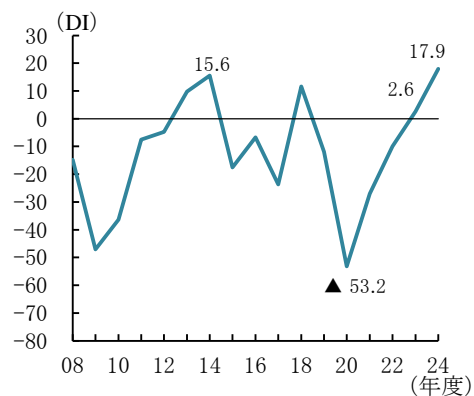
⑤飲食店・宿泊業



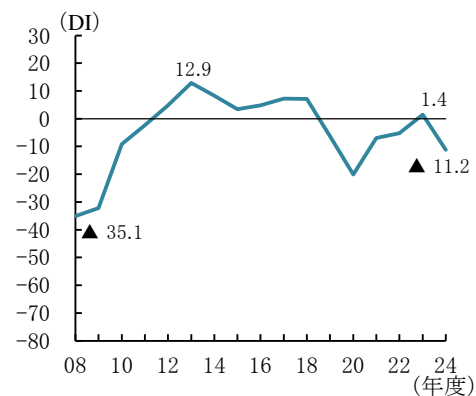
⑥サービス業



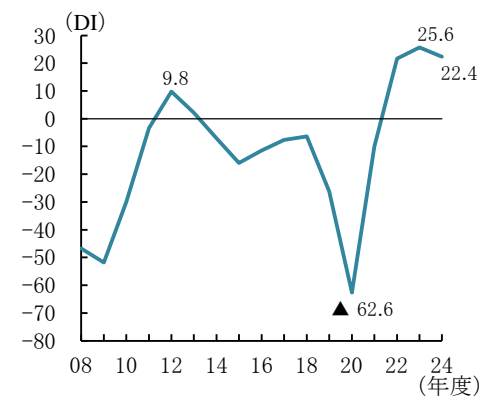
⑦情報通信業



⑧建設業

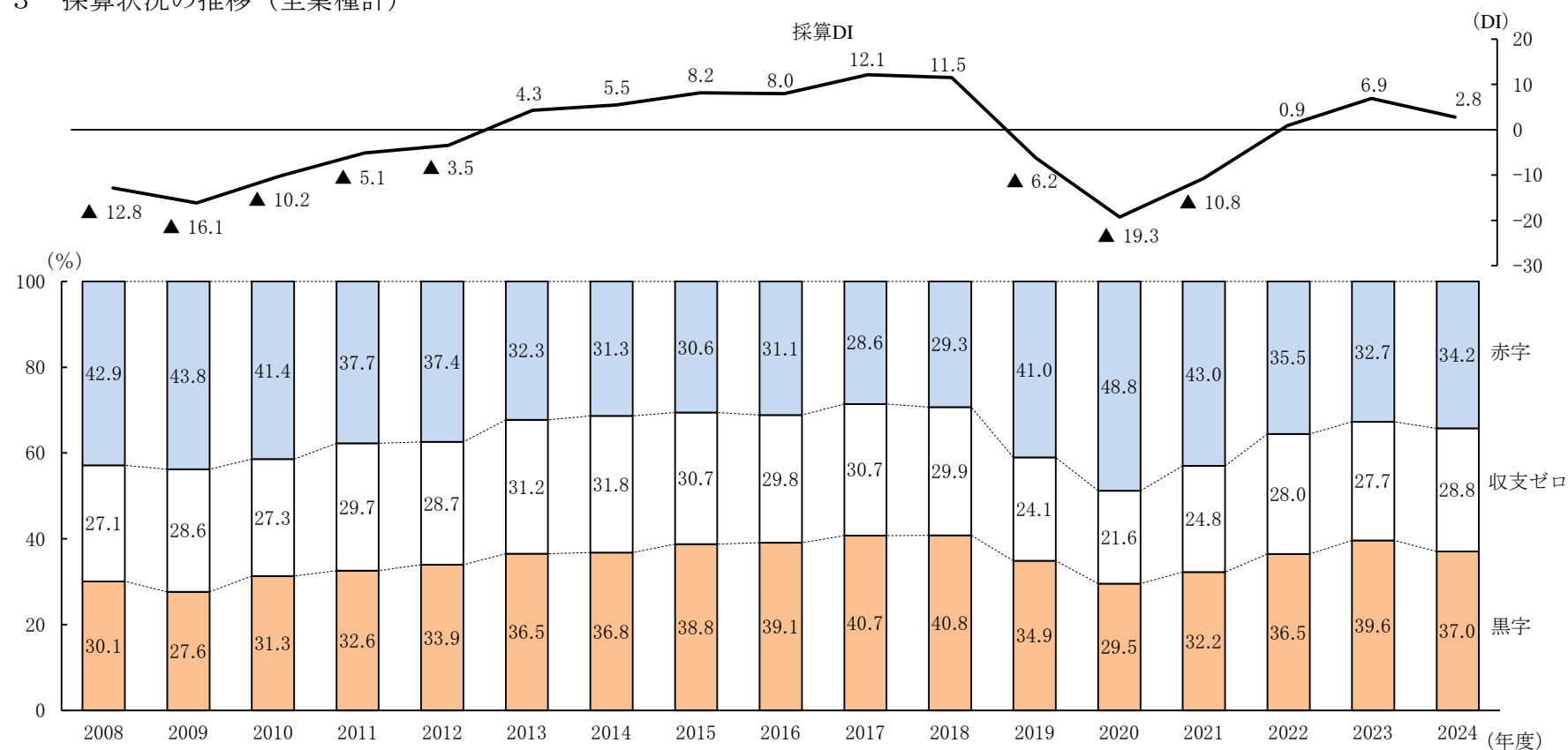


⑨運輸業



- 「黒字」企業の割合は37.0%、「赤字」企業の割合は34.2%となった。「黒字」企業が「赤字」企業を上回るのは、3年連続である。
- 採算DIは、前年度から4.1ポイント低下し、2.8となった。

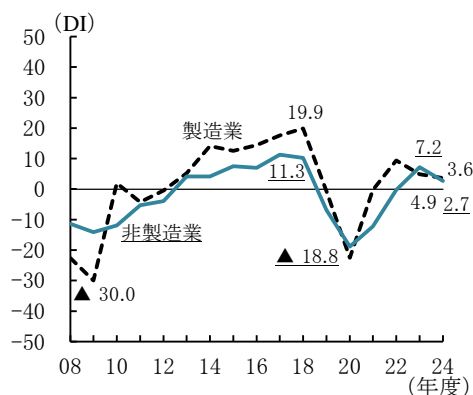
図－３ 採算状況の推移（全業種計）



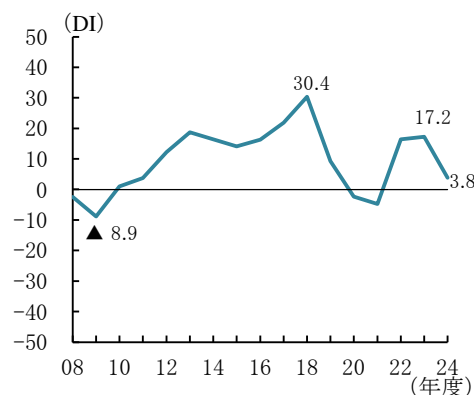
- 採算DIを業種別にみると、製造業は1.3ポイント、非製造業は4.5ポイント低下した。非製造業を構成する大分類業種のうち、情報通信業と運輸業を除く5業種で低下した。
- 2024年度の水準は、小売業、飲食店・宿泊業を除く5業種でプラスとなった。運輸業が24.3と最も高く、次いで情報通信業（15.8）、サービス業（8.3）の順となっている。

図－4 採算DIの推移（業種別）

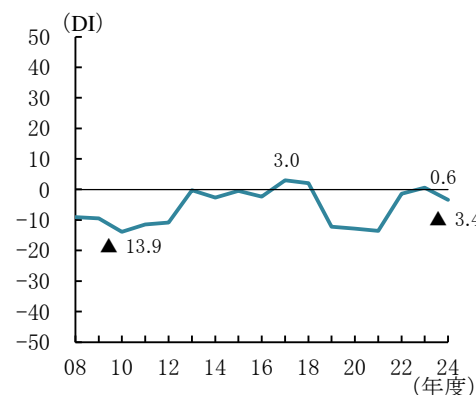
①製造業、②非製造業



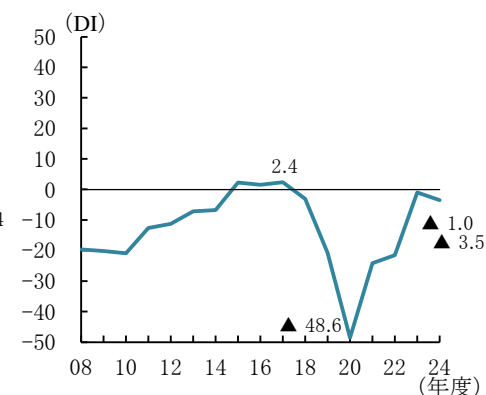
③卸売業



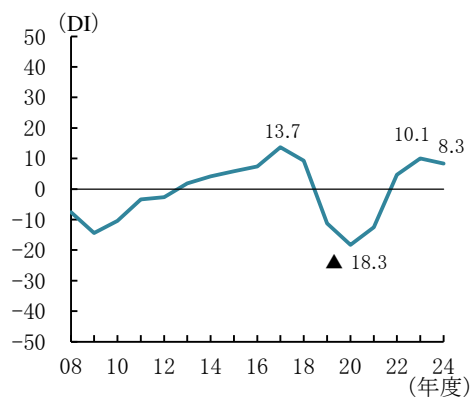
④小売業



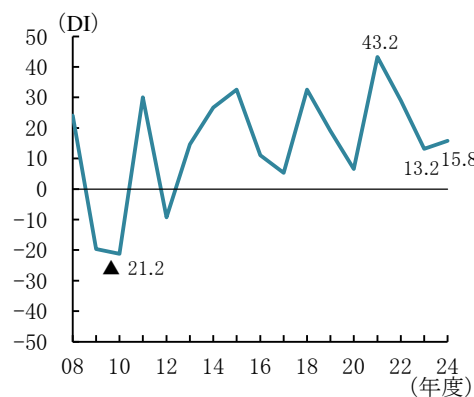
⑤飲食店・宿泊業



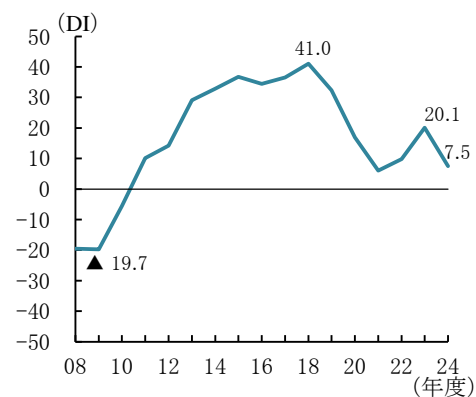
⑥サービス業



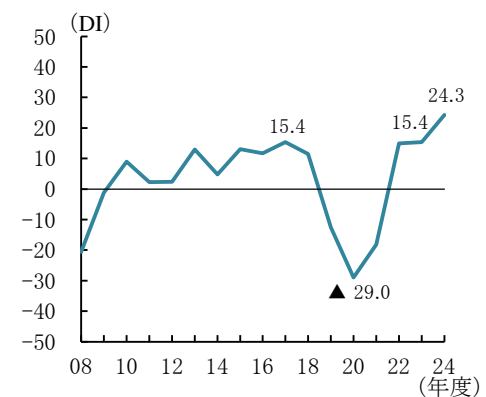
⑦情報通信業



⑧建設業

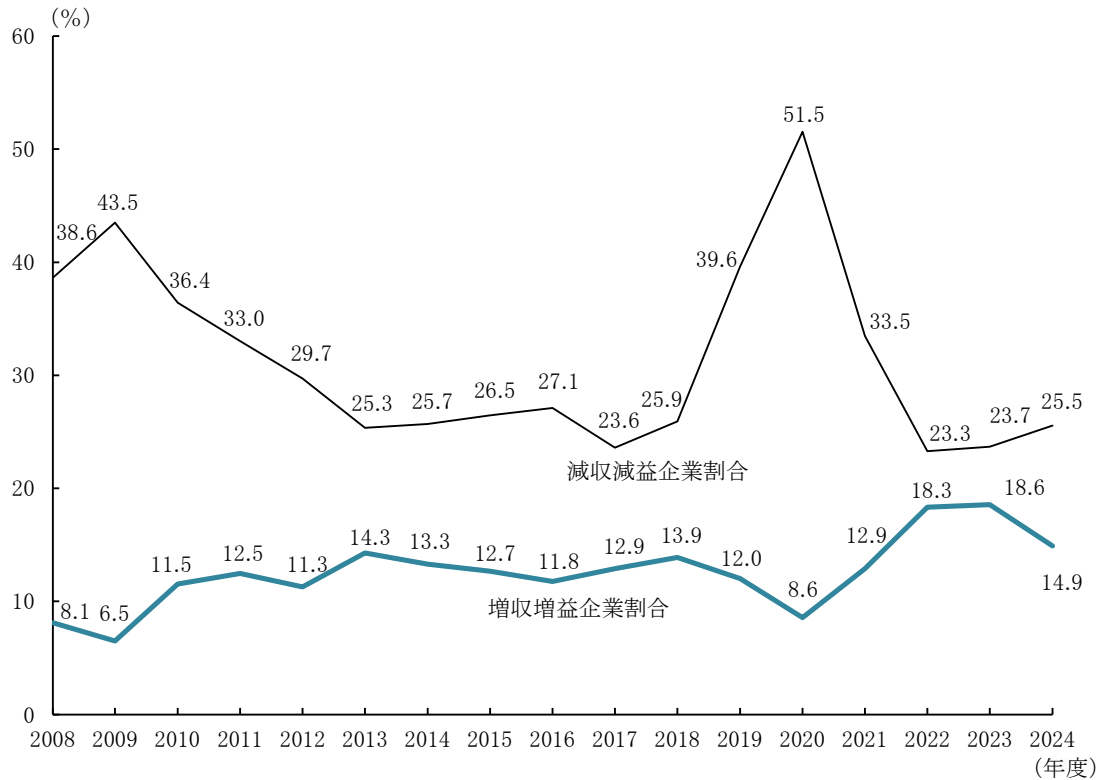


⑨運輸業



○ 増収増益企業の割合は、前年度から3.7ポイント低下し、14.9%となった。減収減益企業の割合は、前年度から1.8ポイント上昇し、25.5%となった。

図－5 増収増益企業割合と減収減益企業割合の推移（全業種計）



（参 考）売上・利益の変化状況（2024年度）

(単位: %)

(n=3,108)		採算（前年度比）		
		改善	不変	悪化
売上（前年度比）	増加	14.9 (増収増益)	14.6	5.4
	不変	1.6	19.7	4.2
	減少	2.2	12.0	25.5 (減収減益)

- (注) 1 増収増益企業割合は、売上について前年度と比べて「増加」、かつ採算について前年度と比べて「改善」と回答した企業の割合。
 2 減収減益企業割合は、売上について前年度と比べて「減少」、かつ採算について前年度と比べて「悪化」と回答した企業の割合。
 3 売上の変化と採算の変化のいずれにも回答のあった企業について集計したもの。